

会計上の「実体」概念について

山崎 佳夫

まえがき

G・R・ハズバンド教授は the Accounting Review, Oct., 1954. 誌上に the Entity Concept in Accounting と題する論文を寄せている。そこでは彼の見解が、W・A・ペイトン教授のそれと全く対照的なものであると解された。即ち、ハズバンド教授は、会社実体の持分 (corporate entity's equity) を認め配当をその減少 (現金配当) 若しくは譲渡 (株式配当) となし、又配当の所得性を認め二重課税の構成を否定している。更に利子の費用性を主張し又継続企業概念については消極的な意義付けをなしている。これらはひつ竟するに、実体観ないし企業観に由来するものであると思う。以下は実体の意義、配当の本質及び利子の取扱いに問題を限定し、両教授の見解について紹介を試みたものである。

一 ペイトン教授の見解

実体 (Entity) の意義

「会計理論」(Accounting Theory, 1922.) によれば、次のように述べられている。別個の企業実体 (business entity) の存在は、会計士が殆ど一般に仮定するところのものである。彼が主として関係する組織の単位は、特定の企業である。従つて、この企業若しくは経営の状態は別個の存在であり、又それは現実の制度 (institution) を構成し、制度を通して価値の流れがあり、制度の活動に数人の或は恐らく多くの人が関与すると、彼が仮定することは都合の

良いことである。それは、簿記方及び会計士がその財務的歴史の記録や分析に努める「企業」(business) である。帳簿や計算書は「企業」の記録である。活動や財政状態の期間的諸表は「企業」の報告である。資産は「企業」の財産であり、持分 (equities) はその所有権 (ownership) であり、債務 (obligations) である。

その活動をなす現実の人から幾分区別された別個の企業実体の仮定は、或著者によつて深く嘆かれ、又他の著者によつて強く弁護されてきた概念である。勿論、企業は人 (person) ではない。故にそれを人として述べ、或はそれに人的な属性を与えることは、修辭 (figure of speech) を使用することである。然しこのことは、個々の企業が現実のそして或程度別個の存在性をもたないということの意味するのではない。個々の企業は制度であつて人ではない。然し制度は正しく現存するものである。企業は実存性 (reality) をもつ。それは必ずしも単なる仮想上の作りごとではない。それは生命ある有機体 (a living organism) であり、或場合には巨大なそして強力なものである。産業界に於て他を圧しすぎましい影響を及ぼしている。会計士の仮定は少くとも或程度事実に基づいている。多くの場合に於て真正なる企業実体が存在する。

会社の場合、この公準 (postulate) は法律的地から確認されている。会社は、州によつて、事業家の享有する凡ての特権が与えられた事実上の実体である。それは所有権を取得し、金を借入れ、認められた事業活動に實際従事し、労働を雇い、商品その他の財貨を売買等する。この場合、会計士の仮

定は政府の權威によつて血肉 (flesh and blood) が与えられている。その構成員ではなく、会社が財産を取得し、事業を指示し、資金を借入れ、配当政策の樹立等すると一般に言われている。法律的な見地からは、明らかにこの場合の勘定や計算書は会社の業務そのものを表示する。

所謂個人企業及び組合企業の場合、一般に法が企業実体の存在を承認しないということは認められねばならぬ。大体に於て法律的な見地から、個人企業主若しくは組合員の経営業務と彼の他の利害との間には、明確な区別は存在しない。会社の場合に於けるような事業財産の分離はここでは存在しないのである。

然し、法律的な見地が唯一の規準を提供するものではない。法は組合を二人若しくは数人の間の単なる契約上の関係としてみるが、他の見地からは、意味される企業実体が存在する。企業は別個の制度となるために法人組織化される必要はない。多くの重要な企業が個人企業或は組合企業形態で創設されてきた。そのような企業が屢々何十年と続いてきている。それ等の古く尊い制度が存在する現実と継続とについて、假想上のものは何も存しない。

一般的な命題 (proposition) は、その企業実体の概念は、会社形態以外に於ても、経済学者や業務過程に關与する他の人々によつて常に用いられている。「house」「concern」「company」等の表現が非会社企業に於て自由に使用されている事実が明らかなように、同様の見解が実業家の思考の中にもしかと確立されている。

実体の重要性は、各場合に於ける事情にかかっている。企業実在の仮定は、実業界に於ける現実的な事柄に高度に基いているという論述を、正当とすることは充分に述べられてきている。他方ではこの仮定が行過ぎる危険がある。企業実体の独立した存在の事実は過度に強調されてはならない。如何に現実的でも、制度は何ら絶対的な存在性をもつものではない。会計士は、人間が直接の機関であり、それによつて企業制度の業務が行われ、個々の場合には、直接に又専ら個々の所有主や経営者として彼等の行為に注意を集中することが必要であるということを忘れてはならない。裁判所は、企業の外

見上の行為が時として個々の所有主の行為であると解されねばならず、又他の場合には個人の外見上の行為が実質的に制度の行為と解されうると、永らく認めてきた。制度の實在性を理解するためには、従つて形式的な証拠と取引を払いのけることが時によつて必要である。一般に「企業」とその個々の所有主及び経営者との関係は、企業と外部の関係者若しくは実体との間のそれと異つた立場にあるものと考えられなければならないと言われる。企業実体の独立を盲目的に主張することは、不合理な結論に導かざるをえない。

開業している会計士は右に述べられたようにこの仮定を一般に利用しないと、或人は主張するかもしれない。然し、意識するにせよ無意識にせよ、会計士は彼の仕事の基礎としてこの仮定を採用している。

今日は business enterprise の時代である。会計学者はこの事実を充分自覚すべきである。管理上の目的のために設けられる勘定の利用が今日強調されている事情に鑑みて、そのことは特に重要である。経営者の概念は、正しく経済単位としての企業実体のそれでないければならない。近代会計が奉仕する最も重要な目的が、経営管理の合理化にあるとすれば、必然的に会計士は、大部分、経営者の見地を取らなければならない。

更にリトルトン教授との共著「会社会計基準序説」によれば、次のように述べられている。

企業は一般に実体、即ち基金を提供している当事者から別個の、これと區別せられた、それ自体独立した一つの制度であると考えられている。そして企業の諸勘定や諸表がその所有主、社員、出資者又はその他の関係者若しくは諸グループのものでなく、その企業実体の諸勘定および諸表であることはほぼ自明の事となつて来ている。かかる実体の概念が会社形態をとらぬ企業に対しても同様に重要であることは強調に値する。管理上の見地よりしても、営業上の業務が私的又は個人的な事項から区別されることは本質的要件である。企業が (法的な) 会社でなく、資産に対する法的な所有権を通常は保持し得ない時でも、会計は、企業目的に振り向けられた資産をその企業資産と見なさなければならない。会計は、小は小さな商店から大は巨大な工業会

社に至るまでの「制度」に関連して、非常に重要な意味に於て、制度的な性格を持つてゐる。会計に於ける企業実体の認識は、ある特定の場合に於て、企業のもつ諸境界線を識別するという問題を除外してしまふわけではない。一般的に企業とは、如何なる事業にもあれ、単一の経営陣を擁するものを書く。ある場合に於ては、部その他の経営単位が充分な重要性を内包してゐて、ある目的のためには、従属的な形態に於ける一つの实体として取扱われて差支えないこともある。他の実例に於ては、いくつかの異なる会社が非常に密接に関連し合つてゐて、ある目的に対しては、そのグループが一つの会社企業として取扱われて然るべきこともあり得よう。

註(1) W. A. Paton, *Accounting Theory*, 1922, pp. 472-478.

(2) W. A. Paton & A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, 1940, (中島省吾訳二二一四頁)

配当の本質

企業の利益は、二つの主要な立場、即ち、(一)資本主(proprietary)及び(二)経営管理的(management)立場から限定され測定される。これ等の中、第一の立場によると、期間的純利益は、企業の存続と活動の成果として狭義の所有主、即ち個人企業主、組合員若しくは株主に発生した額である。これは会計上伝統的な見解であつて、課税のために所得を決定し又法律的な問題によつて支配される他の關係に於てとられる概念と本質的に符合する。それは全体としての企業よりも、支配的な残余利権(residual interest)を強調し、控除額を費用、損失及び契約上の利益分配に分類することをすすめない。数種の株式を発行する会社の場合には、それに応じた資本主利益の再分がなされることは注意すべきである。

経営的な概念は、企業を経済的実体として強調し、従つて利益を源泉に係なく借入れた資本総額によつて稼得された利潤として解釈する。自由に処分できる凡ての資金の効果的な利用に関心をもち現業の経営者にとつて、資本主の剰出額と債権者によつて提供された資金の間に区別は存在しない。この立場から純利益は、企業に資本を提供した人々に対する利子や他の分配が

考慮される前に於て、収益が費用として割当られた凡ての負担額を超えた額である。

若しも会社を個々の出資者の集合体にすぎないと考えるならば、その企業の利潤は当初に実現されたその瞬間から出資者達に属すると考えるのが首尾一貫していることになる。

他方、企業実体としての見地を強調するとすれば、配当の公示によつて当事者の一人一人の勘定に振替えられるまでは、営業利潤を企業それ自身の利益として扱うことが必要となる。企業によつて利潤が稼得された時から、利得された資産が投資者に分配される時までの間は、資本提供者は彼らの契約に従つて、その資産に対して請求権を有している。何らかの所有主勘定に対する貸方記入によつて表現されるものはこの請求権であつて利潤そのものではない。企業利益は仮令個人的な資産に移すのに何ら正式の法的行為を要しない場合でも、管理と持分の公平とを考慮する以上、当初には、その企業の利潤として報告されねばならぬ。損益は企業資産に関する変化(増減)であり、所有主資産や株主資産の変化ではない。それ故会計理論は、収益及び費用の概念を説明するに企業資産の変化を以てすべきであり、所有主又は株主の持分の増減を以てすべきではないのである。会計上の資本及び利益概念の基礎となるべきものは、法的な観点についての正当な認識を欠くことは出来ないが、むしろ経済的及び管理的な要件なのである。

然し、窮極の分析に於ては、企業の利益は株主の利益である。株主こそ企業に於て窮極の権限をもつ者である。企業は、投資家が何らかの生産活動を行う目的で資金を託する媒介物であり、従つてそれは単に株主の集團の財源を運営するための管理人として働く一つの組織にすぎない。換言すれば、企業は株主集團により提供された資金の管理を委託された代理人である。大会社にあつては、投資家は、取締役又は高級職員ないし支配人にその権限を委任しており、このグループはその他の従業員と共に直接会社「経営」を構成する。経営の直接の責任者は投資家の代表以外の何ものでもない。窮極の構成を有するのは、取締役会や高級職員ではなく実に株主である。経営者は雇

われた人であり従業員であり、常にこのことに敏感で投資家の利害に鋭敏でなければならぬ⁽³⁾。

若し会社の特定年度に於ける計算が、投資家に対する純利益を示すものであるとすれば、その金額は配当として支払わらるべき性質のものであるか。それともこのような利益の一部若しくは全部は企業内に留保さるべきものであるか。一つの見解に従うならば、毎期、利益の配当については個々の株主が問題を解決すべきであるということになる。どちらかといえばこの考え方に賛成である⁽⁴⁾。そして、この利益が根本的には株主の資金であるとするならば、何故これらの資金の処分を全般的な会社の政策の基礎にたつて直接の責任者が決定する代りに、個々の株主が決めてはならないのであろうか。個々の行為を許さない一つの根拠は、その結果不便が生ずるからである。若し個々の株主が利益についての各自の分前の一部若しくは全部を引出す権利をもつとしたならば、留保利益の一括計算の代りに、個々の株主のために別々の利益勘定を設定しこれを維持する必要がある。然しこの場合重要なことは、株主の要求総額の現金支払が、その時の企業の財務状態の見地からみて差障りがあるかもしれないということである。又財務上の育成について最も容易にして最も経費を要しない方法は、利益を留保する方法であることも事実である。こうした障害にも拘らず経営の一般方針として、稼得資金の少くとも大部分を年々株主に対して支払い、資本を更に必要とする場合には個々の株主の希望と事情に応じて追加投資する機会を株主に与えることにするならば、個々の投資家の見地からみて会社経営に於ける健全な発展になる⁽⁵⁾。

然し、現実の実践に於ては、そのような取扱いにはなっていない。そのような取扱いが行われていない以上、企業の算定利益そのものと、投資に対して配当の形でなされる支払とは、明確に区別して考えられなければならない。利益を事業の内部に留保する場合、この留保利益は投資家の持分 (share) の一部であり、この追加資金が生産的に用いられる限り、投資家にとつても長期的には不利益とならない。経営的、経済的意味に於て留保された利益は、本質的に全く資本の一部に等しい⁽⁶⁾。留保利益は、債権者の投資家の請

求に應ずる危険負担資金 (risk fund) の累積された一部に外ならない。仮りに利益が一度配当行為により株主に支出された後、これと同額の資金 (又は税引額) が追加投資されるならば、この新投資を資本として取扱うことの妥当性について何らの疑問もおこるまい。然し、資金が株主を通さずに直接企業により投資される場合の事情も、何らこれと重要な差異はない。尤も利益が不必要或は非賢明に留保されることがあるのは事実であるが、資本の当初の投資も亦不必要或は非賢明になされる場合のあることも事実である⁽⁷⁾。

株式配当は明らかに真の配当ではない。株主へ会社資産の割当もなければ分配もない。分配であるどころか、剰余金の一部が配当積立金 (dividend reserve) から永久に除かれて資本投下に加えられたことを、配当株の発行によつて株主に通告するのである。

ここに基本的問題は、留保された会社利益の株主に対する意味である。これは、会社と個々の投資家との間に於ける関係の本質に対する広い問題の一面である。有力な見解によると、会社は、株主の個人的な財産とは分離した別個の資産をもつた独自の法的実体である。この見解をとることは、会社の稼得は株主の利益ではなく、それは配当の宣言及び支払の過程を通じてのみ株主の所有となりうるという理論に導く。若しこれが健全な立場であるとするとならば、会社による追加株式の発行は株主へ利益資金 (income funds) を移転することにはならない。そして発行株式に「配当」なる名称を附することによつて事情は変らない。主要な他の見解によると、会社は個人の集団によつて提供された或資金を管理するために責任を負つた代理人若しくは管理人にすぎない。この見地から会社の利潤は、共同の財産から挙げた拠出者の未配分の利益を表わす。換言すれば、若しこの解釈が支配的であるとすれば、会社の帳簿に発生した利潤は株主の帳簿に於ける認識に服する。このことは、配当行為が会社 (代理人) の銀行勘定から株主 (本人) の手へ資金を移転する比較的重要でない過程を表わすことを意味する。然し乍ら「配当」株の発行に関する限り、この立場の承認は取引の意味を変えない。更に正当な結論は、多くの個人へ、受くべき利権 (beneficial interest) を分割する

以外の何ものも意味しないことである。⁽⁶⁾ 株主の持分を多くの部分に分割することは、会社の勘定に於て株主持分の種類を変化せしめることにはなるとしても、株主の財務上の地位ないし購買力をいさかも改善するものではない。それ故、株式配当が投資家への何らかの形による利益分配を示すものであるという一般の考えは、全く誤っている。このような関係から、若し配当なる語を抹消し、このような取引がその本質を示す別の名称で表現されるならば、事情を明らかにするのに大いに役立つであろう。

株式が市場性をもつ会社の場合、受領した株主が配当株の一部若しくは全部を処分することは勿論可能である。そしてこのことは、配当株が株主の利益を意味するという理論に対する支持として屢々主張されてきた。事実この問題に関心をもつ或人々は、受領した追加株式を売却できるということに強く動かされて、株式配当は現金配当の全く充分な代用である、即ち会社側が何れの政策を選ぼうと、それは株主にとつて無関心な事柄であると論ずるに至つた。そのような態度は正当でない。その株式に活潑な市価のある数百の会社については、何れの配当株も容易に売却されよう。然し乍ら、そのような行為は企業に於ける株主の比例的な持分 (interest) を減じ、従つて現金配当の受領と等しくはない。更に株式の現在価格は資本化された剰余金の額と通常一致しない。換言すれば、会社によつて割当られた株式配当に等しい額を換金するためには、一般に、配当として受領した株式数より多いか少いかで処分する必要がある。若し株主が持株の一部を処分して「彼自身の配当を宣言」したいと望むならば、会社の援助なしにこのことをなしようという点は一層重要である。⁽⁷⁾

註(1) W. A. Paton, *Advanced Accounting*, 1951, P. 438.

(2) W. A. Paton & A. C. Littleton, *ibid.* (中島省吾訳) 一三〜一四頁

(3) (4) W. A. Paton, *Shareholder Economics*, 1952, pp. 226〜228, (山崎忠恕「イ

ントンの企業観と企業利益観」企業会計、六卷一号)

(5) W. A. Paton, *ibid.*, pp. 238〜239. (山崎忠恕「前掲論文」)

(6) 山崎忠恕「前掲論文」

「山崎・会計上の「実体」概念について」

- (7) W. A. Paton, *ibid.*, P. 249. (山崎忠恕「前掲論文」)
 (8) W. A. Paton, *Advanced Accounting*, pp. 588〜589.
 (9) W. A. Paton, *ibid.*, P. 252. (山崎忠恕「前掲論文」)
 (10) W. A. Paton, *Advanced Accounting*, pp. 589〜590.

利子の取扱⁽¹⁾

資本主の持分 (equity) の見地を通してみれば、利子は労務費、材料費及びその他の営業費と共に控除額として現われる。非会社企業の分野に於ては、特に全資金の大部分が所有主によつて醸出される場合、主として資本主持分の表現で、純利益の概念に含まれることが全く合理的である。若し債権者の請求額が比較的少額の場合、彼の受取る利益増加額が大きくないこと、又そのような増加額は、費用と同じく収益の控除額として取扱われても重大な歪曲もないことは明らかである。更に個人企業や組合事業の負債は、普通その性質上流動負債であり企業に対する資本の長期委託 (commitments) を意味しない。法律的な観点から、非会社企業の債権者の持分は、実体としての企業に於ける投資としてよりも、寧ろ所有主の債務として解釈されるもう一つの論点がある。要するに資本主の立場から、利子は一定の用役、即ち社債所持者や他の契約上の投資家によつて醸出された資本の利用に対する支払を表わす。

他方、経営的な見地からは、企業実体の営業費用は資本化の形態、即ち必要な資金を調達するために採られる個々の工夫 (device) によつて影響されない。経営者にとつては、株主によつて提供されたそれと同様、社債所持者の資金は、彼の管理を受ける資金の総体に於て合併されることになる。そして企業の純利益は、各種の投資家に対する割当に向けられる全額からなる。特に複雑な資本構造をもつ会社に於て、純利益は、あらゆる種類の株主は勿論、手形所持人及び社債所持者を含めた集団として、資本の全醸出者の見地から意義付けらるべきである。換言すれば、営業費は、共同の資金をもつ企業によつて取得された財貨及び用役の費消価値に限定されるべきであり、資本の提供者に対する凡ての分配は、それが利子と呼ばれようと配当金と呼ばれ

ようと、純利益の割当として取扱われるべきである。経営的な見解が正当な強調を受けるべきであるとするならば、利益のこの概念は典型的な会社に対して要求される。使用される資本の源泉に関係なく、経営はその支配下にある企業を、営業単位、財務単位としてみるのが自然である。この見地から、社債の利子或は他の何れの契約上の、若しくは優先的な配当負担も、労務費や材料費と同様な費用として取扱うことは、合理的であると言ひ難い。経営者にとつて営業費の総額は、使用される資本形態によつて変らない。この立場によると、支払利子は費用から除かるべきであり、利潤の分配としての配当金と共に一団となさるべきである。

支払利子が、季節的な必要につれて変る比較的少額の短期負債の発生額に限られる、大なり小なりの企業に於ては、問題は夫として重要でもない。一方、使用される全資本の大部分が長期の債権者によつて提供される場合には、利子を営業費用と共に算入することは、不満足な取扱ひであつて誤解を招くことになる。即ち、異つた資本構造をもつ会社の営業記録を比較するに当り、或は借入資本と自己資本の相対的な額に關して、その資本が重大な変化を受けた同一会社に対する異つた期間の記録を比較するに當り、社債利子或は類似の負担を費用に含めることを避けることは、特に重要である。

厳密な資本主的見地の重要性は、資本構造の複雑さと共に減少している。普通株と優先株の発行が共に顯著である場合、最も有力な持分は通常、普通株、即ち残余的要素によつて表わされるものである。普通株主にとつて、優先株に対して宣言された配当金は、社債利子と同様、普通株へ充當される純利益の確定に當り考慮されねばならない控除額である。然し乍ら、優先株に対する配当金が営業費の中に含まれねばならないとは、誰れも言出さなかつた。

借入資本を利用し従つて利子負担を負う企業は、全く自己資本によつて調達されている競争者と比較すると、価格形成の面で不利な立場におかれるという、通常の然し誤つた考えについて言及されねばならない。個々の企業に關する限り、最も合理的な結論は、資本構成の形態は生産費にも販売価格に

も關係をもたないということである。右の論評は、資金の調達に當り、社債や類似の証券の利用を支持するものと解さるべきではない。資本の一部が借入れられるならば、資本主の持分は、そして継続企業としての企業は、それが賢明に乗切るか或はそうでない危険に曝される。然し、借入資金の使用が、より高い生産価格を必然的に負担さすという見解に対して本質的な根拠は存在しないようである。

要するに、大規模会社が支配的な企業形態であるという事実と共に、現今の企業活動の経営的な局面の重要性は、手形、社債及び契約上の持分の他の形態に発生した支払利子が費用よりも、寧ろ純利益からの控除額であるという見解の採択を正当とする。

註(1) W. A. Paton, Advanced Accounting, pp. 472~474.

W. A. Paton, Essentials of Accounting, 1949, pp. 102~105.

二 ハズバンド教授の見解

実体 (Entity) の意義

普通に説明されるように、実体の見解は、企業を、その活動を可能ならしめる「基金を提供している当事者から別個の、これと区別せられた、それ自体独立した一つの制度」であると考ええる。それ自体独立した制度たる仮定に対する強い支持が、会社の場合に存在すると考えられている。会社に対し、州は財産の所有権を認め、又個人のように課税する。更に会社は訴え訴えられる法律上の資格をもつ。然し乍ら、実体の会計的概念は、悉く法的実体の存在に依存するものではない。実体の見地は、法的実体の特質を欠くところの個人企業や組合企業にも等しく適用されると考えられる。連結財務諸表の場合に於ても亦、その財政状態やその成果が記載される実体は経済的実体であつて、その範囲は屢々多くの個々の法的実体を包含する。

従つて、実体の会計的概念と法律的概念は同意義でないことは明らかである。会計上の目的のために、重要なのは経験に基いた実体 (entity of experience) である。このように考えると、会社、個人企業、組合、親子会社の

夫々が独立して、その業績や財政状態が説明されねばならない経験的実体を構成する。何れの場合にも、資金が利益稼得の努力のために委ねられる。これらの資金は、その資産投下の変化、その後の再転換、更に結果として生ずる損益の測定され報告される成果を通して追求される必要がある。会社が法的実体であるという事実は、非常に意味深いものではあるが、支配的なものでもなければ重要なものでもない。会計は、仮令会社が法的実体の特質を欠くとしても全く現在と同じ方法で恐らく進むであろう。事実、親子会社の場合にも、法的実体の考えが会計上の問題と混乱を助長している。法が確立した部分的な考えを無視することにより、経験的実体の一層はつきりした像がえられる。法的実体の概念の代りに経験的実体の概念を代用することは、連結財務諸表作成の普通一般に承認された実践を現実的な形で支持する。連結財務諸表が受容られるのは、主としてこの根拠によるのである。会計の論文に於て非常な強調が法的実体概念についてなされているが、会計実践の凡てに対する一層特種な分析によつて、基礎的なものは経験的実体であるという事実が確証される。法的実体よりも寧ろ経験的実体は、個人企業、組合、会社及び親子会社関係に適合した会計処理を統一する要因である。

歴史的に、会社は社会的、個人的双方の利益のために投下資金の結合、蓄積、管理を容易ならしめる企業組織の一形態として元来発展してきたのである。会社企業組織の基本的な目的は、個人企業や組合企業組織及び活動を動機づける基本的な目的と異ならない。各場合に於て、投下資金を提供した個人は、社会的奉仕の遂行を通して利益の獲得を求めている。然し乍ら、資金の投下を助長するために、会社基金を提供する人に対して、個人企業や組合企業形態に資金を投ずる投資家に一般に許されない或種の特権が与えられている。その代り、会社形態が敢えて為す権利の濫用に対しては社会が一層保護される必要から、法律は、これ等の投資家が享有する行動の自由を或程度制限している。規定された特権を与えるに当り、会社組織は別個の法的実体となされていると普通考えられているが、許された特権は会社の基金を提供した投資家に与えられていることは明らかである。他の意味に於てはそれ

は意義をもたない。

会社形態は現代の経済的發展にとつて最も重要な要素であつた。それなくして今日の経済的發展が如何に成し遂げられたかを知ることは困難である。会社形態は資本蓄積と資本運用の最も効果的な媒介物を構成する。この後の意味に於て、その利潤は、専門化した実践の範囲から広く由来する利潤を表わす。

実体として、会社はそれ自身のためにその業務を遂行するという假定(presumption)に、基礎理論を関連させる注目すべき傾向が、現今の会計の中に存在する。基本的な会計の問題が多少それと調和した方法で解決されている。然し乍ら経済の見地から、自由企業の活動に於ける中心的な主動者は、個人的な目的のためにあらゆる企業形態を利用する個々の事業家(entrepreneurs)である。企業活動に対する窮極の責任を引受けることによつて、自由企業の社会を自立保持するのは彼等である。利潤に対する彼等の欲求は、企業の創設、継続的活動、拡張及び縮少の基礎をなす原動力である。自由企業はその事業家が有効に行動する限りに於てのみ自由であろう。又利潤或は利潤の予想が充分な実現性をもつ限りに於いてのみ、彼等は有効に行動するのである。「事業家的」利潤或はそのような利潤の予想は、従つて、自由企業社会の効果的な機能に於ける關鍵である。会計の第一の目的はこの利潤の測定にある。そうすることによつて会計は、夫々の自由企業が職分を尽し、又予想の将来利益を見積るために最も可能な基礎を提供するところの能力を示すのである。事業家的機能の場合が非人格的な business entity よりも人格的な個々人に存する以上、会社が代理組織であると考えられるならば、会計理論は経済的現実により實際的につながっていることとなる。経済的見地からみれば、多くの会計上の問題の解決は、一層現実的であることが次第にわかるであろう。

会計の大部分は、会社の法的実体或は代理的見解が受容られよう与否に拘らず、同じ方法で進むであろう。大概の目的にとつて、会社の事業経験が経験的実体としてみられることのみに重要であり、この経験に基く実体が

会社自体のそれとしてみられるか、或はその基本的投資家の代表としての会社のそれとしてみられるかということは重要でない。大体に於て、会社とその基本的投資家以外の利害関係者間の凡ての取引に対する会計は、とられる見解とは無関係に同じ方法で進行する。会社及びその基本的投資家の双方に影響する取引のみが、異つた解釈と取扱ひがなされる必要があろう。

(1) W. A. Paton & A. C. Littleton, *ibid.*, p. 8.

(2) S. I. Simon, *Consolidated Statements and the Law, the Accounting Review*, Oct., 1953.

配当の本質

法的実体としてみれば、会社の努力によつて稼得された利益は会社自体の財産である。そのような利益が企業に於て留保される限度まで、要するにそれは本質的に会社の専有する持分となる。株主持分の帳簿価格の一部として留保利益が取扱われる時のように、それを右のように考えないことは、代理機関(agency)若しくは代表という見地の承認を意味することである。不思議にも法的実体の見解をもつ会計士は、株式の帳簿価格を計算することに躊躇しない。かくして配当の所有権(distributive ownership)をそれに帰せしめる。留保利益の増加が利益として決定された時、配当の所有権を否定したのに、又不思議にも法的実体の見地をとる人々は、慣例的に、留保利益を別個の会社持分としてよりも株主持分の一部として、貸借対照表に表示する。留保利益の場合に、利益を法的実体の地位から代理機関の地位へ変えるところの或種の転形(transformation)が、恐らく利益と留保利益との間に行われている。

ペイトン及びリトルトン⁽¹⁾は「企業実体としての見地を強調するとすれば、配当の公示によつて当事者の一人一人の勘定に振替えられるまでは、営業利潤を企業それ自身の利益として扱うことが必要となる。」と特に述べている。彼等は次のように論ずることによつて、上述の転形の問題について去就を明らかにしない。「企業によつて利潤が稼得された時から、利得された資産が投資者に分配される時までの間は、資本提供者は彼らの契約に従つて、その

資産に対して請求権を有している。何らかの所有主勘定に対する貸方記入によつて表現されるものはこの請求権であつて利潤そのものではない。⁽²⁾」分析すれば、この論述は転形問題の回避であるか、或は単なる自明の理であることが判る。何れの場合にしても、要求される転形は現実⁽³⁾に成し遂げられていない。一つの見地から、損益は資産に於ける変化であるとペイトン及びリトルトンは考えるのであるから、増加した株主の請求権は利潤でない⁽³⁾と主張することは、借方は貸方でない⁽³⁾と考えること、或は資産は持分でない⁽³⁾ということにすぎない。丁度それだけの意味をもつにすぎない。契約によつて株主の請求権は、それにも拘らず増加する。そして投下の過程を通じて増加した請求権をもつに至ることは、一層裕福になることであり、企業活動を媒介として裕福になることは、利益を獲得することである。単に、銀行が所有権をもつ現金に対する請求権を表わすために、銀行の預金者勘定へ貸記された利息が利益であることを否定するものはない。又、単に、社債所持者の利益発生額が会社資産に対する請求権のみを表わすということ、資産が彼等に分配される前に、利益が社債所持者に対して発生することを否定することは慣例ではない。実体の見地から、これら三者の凡て即ち株主、銀行預金者、社債所持者の場合、各場合に於ける増加した請求権は契約に基づいている。他の場合この点無意味であるのに、二つの場合に於て増加した契約上の権利が利益を構成すると考えられうるのか。首尾一貫さすためには、ペイトン及びリトルトンは利益が凡ての場合に存在することを否定する必要があると思われる。その場合にみられるように、若し会社の利益が株主の利益を構成することを否定するのが彼等の意図であるならば、首尾一貫さすためには、資産を獲得した会社利益に基因する増加した持分は、会社の持分であつて株主の持分ではないと考える必要がある。或は、理論の首尾一貫性は会計思考上重要でないのか。会社の利益を実体の利益であると考え、一方同時に留保利益を、株式の各持分(cash)の帳簿価格が計算されるベースに含め、そして株主の持分の一部として貸借対照表に増加した持分を表示する考えは、否定的な答を意味するということは明らかであろう。

配当が資本の引出を意味するの、或は株主に対する利益として解釈されるのかということは、会社制度の仮定される地位にかかっている。実体の見地からは、次の事柄が最も合理的な論議の方向であり、最も合理的な結論を構成すると思われる。

(一)、会社によつて稼得された利益は、実体の利益であつて株主関係者の利益ではない。

(二)、結果として留保された利益の何れも、本来、会社主体の持分の一部を構成する。

(三)、本来の会社主体の持分を減少する資産の分配（現金配当）或は本来の会社主体の持分の一部を譲渡すること（株式配当）は、株主に、以前彼のものでなかつたものを譲与するのであり、従つて株主の利益を構成する。

この見地から、現金配当と株式配当は共に受領する株主の利益である。株式配当は利益でないという趣旨の盛んに提唱される論議は、主として見当外れである。⁽⁴⁾ 株主はそれをうける前よりも株式配当をうけた後に裕福になるのではないということが、屢々主張されている。これは、資本化された持分は株主の持分であつたことを意味する。然し乍ら、（留保利益が資本化されていると仮定して）持分が由来する利益が彼等の利益であつた場合にのみ、このことは真実でありうる。会社によつて稼得された利益は株主の利益ではないと考えること、そして結果として留保された利益が彼等の持分であると論ずることは、前述のように、株主の持分へ株主のものでない利益を転換する不可思議な転形が、利益と留保利益との間になされるという立場をとることである。そのような不可思議な転形が現実になされるということは、深く疑わるべきである。会社の利益は実体の利益であつて株主の利益ではないという見解が容認されるならば、次の結論が不可避であることは明らかであろう。

(一)、結果として留保された利益は実体の持分である。(二)、株式配当の手段を通して特別の権利を株主に与えることは、株主の利益を構成する。

注意すべき点は株式配当が、配分された株式をうける株主によつて、利益

として取らるべき金額を決定する困難性についてである。それは配当株式の帳簿価格と市価とが屢々異なるという事実からくる。何れの価値も満足な基準を構成すると論ぜられる。恐らく株式の市価と帳簿価格の相違は、会社の「経済的価値」と帳簿価格の総計とが異つた金額であるという事実に基因する。会社の経済的価値は「真の」価値であるが、それと帳簿価格との差額は慣例的に記録に計上されない。経済的価値が帳簿に記録されるならば、凡そここに取上げる種類の問題は存在しないであろう。かくして意味される基本的な問題は、受領する株主の会計の正当な基準についてであることは明らかである。株主が会社の完全な一部となるや、その後彼の会計は会社の会計と一致すべきであり、又受取られた株式配当の会社の帳簿価格は利益認識の基準を構成すべきであるということが、或論理を以て論ぜられる。然し乍ら、この見解は、会社と株主とは別個の実体であり、又株式配当は、株主に、彼が以前権利をもたなかつたところの会社実体の持分を譲渡するのであるという見解と両立しない。別個の実体の見地からは、会社の経験に対する会計の基準は、株主に対する会計の正当な基準であるべきものの決定に重大な影響を与えない。別個の主体としての株主は、従つて利益認識の基準として受取つた配当株の市価基準を当然用いる。

株主は、株式配当の受領に先だつて配当株を市価で所有すると、時に論ぜられる。これは真実であるが、それも亦重要な考慮ではない。市価で所有すること又同時にそれを記録することに正当性を認めることは、会計思考上別の問題である。一般的な事柄として、特殊な出来事によつて具体化するまで、会計士は、価格の騰貴（或は市価の下落）を記録することに反対である。株式配当の受領が—それによつて会社実体の持分に対する請求権が会社から特に取得される—そのような場合であるということがここに暗示されているにすぎない。

株式を取得するに当り、株主は屢々、株式配当が資本化するところの留保利益を買うのであると或人によつて又考えられている。資本化された留保利益が、株式持分の株主の取得前に蓄積されてきた場合にのみ、勿論このこと

は真実である。それは又実体理論の見地からは無関係な議論である。それは現金配当にも等しく当はまるが、一般にこの点は論及されない。普通、会社の主体理論を主張する人は又、最初の発行日以後市場で株式を取得する人々は、その株式の最初の所持者であった人の後釜に坐ると考えらるべきであると論ずる。この仮定を基礎として、資本化されている留保利益は、株主が会社に於ける持分を取得する日以前に稼得されていたと考えらるべきではない。又配当日に於ける株式の価格は、次の購入者がその持分を取得した価格より低いかもしれないということは無関係である。

多くの場合に於て、何れの会社に於ける現在の株主も、市場で株式の帳簿価格とかなり異つた価格で株式の取得をなしたであろう。株式の帳簿価格は歴史的に完了した取引を表示する。株式の市価は、恐らく会社資産の現在価値或は取替価値を反映するであろう。会計手続の下に於ては、利益は記録された帳簿価格を基準として計算される故に、報告された利潤は株主の投下価値を表示しないことになる。従つて普通測定される利益は、通常、株主の見地からは正確に測定されない。かくして慣例的に又会計的に測定された利益は、代理機関の見地からすら、株主の利益として正当にみられるかどうかについて自然疑問が起つてくる。新しい株主は常に最初の株主の後釜に坐るという通常の会計上の仮定に基いてのみ、この問題に対する肯定的な態度がとられうる。この見地から帳簿価格は彼等の価値である。然し乍ら、より実際的には、会計を経済的基盤に置くことが、この問題を現実解決しうるのである。ここに会計士の問題は、慣習のそれであつて現実のそれではない。

- (1) W. A. Paton & A. C. Littleton, *ibid*, P. 8.
- (2) *Ibid*, P. 8.
- (3) *Ibid*, P. 9.
- (4) E. B. Wilcox, *Accounting for Stock Dividends: A Dissent from Current Recommended Practice*, the *Journal of Accountancy*, Aug., 1933.

利子の取扱

実体の見地に立つものの中には、利益は、債権者に対する何らかの明白な

利子支払義務額の控除前に、正当に測定されると主張するものがある。配当金と同様、利子は会社利益の分配として取扱われている。実体の見地と一貫しているというよりも寧ろ、利子のこの取扱いは、一種の疑似代理機関若しくは個人の疑似集合体の適用を意味するようである。その見地では、債権者は、基本的な集団—会社はそのため利益を稼得するものと考えらるべきである—の一部として取扱われている。利子が用役に対して支払われる費用となるのではなく、会社は、株主に対すると同様、債権者のために利益を稼得する組織的な代理機関として考えられている。これが債権者と会社との正当な関係を表わすということ容認するのは困難である。更には総集団の中に賃銀労働者を含めることは、時としてなされるのであるが、賃銀も亦費用の代りに利潤の分配とすることであり、会社を等しく株主・債権者・賃銀労働者のための利益稼得の組織となすことである。賃銀労働者は資本を提供しないという根拠から、総集団から彼等を除外しようと努めることは、利益の稼得活動のために資本は労働より一層重要であると論ずることである。然し乍ら、この方向の発展は実体の見地に反していると思われる。後者の見地からは、実体は凡ての他人、即ち等しく株主・債権者・賃銀労働者から区別された人格 (person) である。費用を伴わずしてこれ等のグループの何れからも用役を獲得するものと、それが考えらるべき理由は存在しない。配当金・利子・賃銀を利潤の分配として取扱うことを正当とするのに反して、実体の見地は凡て三者を費用として取扱うことを要求する。

利潤を獲得するために企業を動かすのは事業家であるという自由企業の見地、そして更に普通株主は会社に於て「事業家的」地位を占め、会社は、株式を所有する事業家がこの目的を果すために努力するところの組織的媒介物であるという見地を容認するならば、利子は、賃銀と同様、取得された用役に対する費用である。株主が、会社の必要とする資本の凡てを提供しうるかどうかということは重要ではない。彼等は提供しない。貨幣が借用され、それに対して報酬が支払われる。支払われた報酬は、受入れた用役に対する費用である。この費用を統計的目的のために営業費以外のものとして表示する

ことが望ましくとも、代理機関、即ち「事業家的」見地からは、それにも拘らず費用である。

時として、利子の取扱問題について取られる正当な見解は、経営の見解であると考えられる。経営者の自由になる資本が株主によつて提供され、その場合に収益に対して課すべき利子費用が存在しないならば、経営者の目的は適えられるといつても良いので、利子は経営者の見地から費用として取扱われるべきでないと考えられる。二つの点が、この論議に於て相容れない。

(一)、経営者に、彼の任務を一層能率的に果すために助力する凡ての可能な会計情報と分析表を提供するのが、会計の目的であり、又管理目的のためにこの情報は正しく経営者の見地から提出されるが、経営も亦報酬が支払われる雇傭された用役 (hired service) である。基本的な会計報告書が経営者の見地から提出されるべきであり、又費用が彼の見解によつて分類されるべきであると考えられることは、会計の基本的な義務 (allegiance) を雇傭者から被雇傭者へ、事業家からその代理人へ移すことである。かくして自由企業の経済的車輪の中軸であるのは事業家であるという命題と一致しない。

(二)、企業は経営的な見地から正しく見らるべきであるとしても、それは無料で資本を提供されると結論する理由は存在しない。資本は、企業が果さんとする何らかの成功のために強く貢献する有力な手段である。このために経営者は責任を負うべきである。さもなければ経営上の業績は分離されないであろう。屢々或経営者を他の経営者より一層有能であるようにならしめるのは、主として利用される資本に於ける相違である。経営上の業績を正しく判断するためには、それは分離される必要がある。

代理機関若しくは個人の集合体と首尾一貫して、会社利子の解釈が正しく費用として取扱われるべきであるという見解が表明される時には、必ず問題が優先株の配当に対してなされるべき正当な取扱について取上げられる。優先株主は「雑種」の地位―社債と普通株の間に生れた結果―を占める。普通株主が会社に於て事業家的地位を占めるという理論に於ては、優先株は、社債と同様資本用役の買入 (hiring) を意味する。それと一貫して、優先株の

配当は費用として扱われるのが最も良い。

あとがき

以上に於て、ペイトン、ハズバンド両教授の実体概念に関する所説の一端を紹介した。これを要約すれば、ペイトン教授は次のように述べている。企業実体は、現実の制度であり法律的な見解とは必ずしも一致しない。企業は実体、即ち資本の醸出者から区別された別個のそれ自体独立した制度である。企業の利益は、資本主的立場及び経営管理的立場から限定される。前者によれば利益は実現の瞬間から出資者に帰属するが、後者即ち企業実体としての企業の立場からは企業自体の利益として扱われる。然し企業は、投資家が何らかの生産活動を行う目的で資金を託した媒介物であり、資金運営のための管理人若しくは代理人である。故に会社の利益は窮極に於て株主の利益であり、その留保利益は株主の持分 (資本の一部) である。従つて現金配当は持分の減少 (資本の回収) であり、株式配当は持分の細分 (資本の分割) にすぎない。又利子が費用であるか利潤の分配であるかは取られる立場の如何による。資本主持分の見地からは費用であるが、経営的な見地からは配当と共に利潤の分配である。然し、大規模企業が支配的であるという事実と共に経営的な見地の重要性は増大し、利子を純利益からの控除項目として取扱うことを正当とする。

これに対してハズバンド教授は、経済的現実を強調し次のように述べている。会計上重要なのは「経験的実体」であり、それは個人企業、組合企業、会社及び親子会社關係に適合した会計処理を統一する要因である。そして凡ての企業形態に於ける中心的な主動者は、窮極の責任を負う「事業家」であり、彼等の利潤追求こそ自由企業社会の存続と発展の原動力をなすものである。会計の主たる目的はこの利潤の測定にある。会社は「事業家」の代理組織であり、その提供する資本を効果的に運用する媒介物である。ペイトン、リトルトンが会社によつて稼得された利益は「実体」の利益であり、結果として留保された利益は株主の持分であると述べることは論理的に一貫した

い。会社の利益は「会社実体」の利益であり留保利益はその持分である。従つて現金配当は会社実体の持分の減少であり、株式配当はその持分の一部譲渡である。故に配当は、(資本の回収若しくは分割ではなく)共に株主の利益を構成する。利子を配当と同じく利潤の分配として取扱うことは、会社を株主に対すると同様債権者のために利益を稼得する代理機関と考えることである。会社に於て「事業家」的地位を占めるものは普通株主である。彼等は会社の必要とする資本の凡てを提供しうるものではない。従つて借入資本に対する利子はその用役に対する費用でなければならない。「実体」は等しく株主、債権者から区別された人格 (person) である。それは費用を伴わずして資本を調達しうるものではない。利子も配当と共に費用である。更に利子の取扱に於ける経営管理的な立場は、「事業家」的見解に反するものであり又経営の業績を正しく判断する所以でもない、と。

周知のように、ペイトン教授は企業実体理論の代表者とみられ、その所説はかなり支配的である。その間にあつてハズバンド教授のそれは特色あるものの一つと解せられる。凡そ実体概念は会計上の諸問題を解決するに当り、必然的に取らるべき基本的仮定である。而もそれは資本主義経済社会を背景とし、そこに於ける歴史的存在形態としての企業の本質的究明を通して理解せらるべきものであると思う。この意味で両教授の実体観は、極めて示唆に富むものと言わなければならぬ。後日の研究に譲りたい。

(一九五五・一・三一)